

施策評価シート（令和5年度 実績）

重点的方針	公共施設の利便性、機能性を高めるまちづくり
概要	<p>人口減少・少子高齢化社会を見据え、各機能を集約し、利便性を高めた施設への再編を進めます。再編にあたっては、老朽化した公共施設の更新・統廃合だけでなく、近年激甚化している自然災害への対応、人生100年時代に即した町民活動の推進、そして子育て世帯や高齢世帯の支援など、すべての世代が暮らしやすくなるよう検討していきます。</p> <p>新庁舎整備をはじめとする生涯学習センター・ラディアン周辺への行政機能の集約にあたっては、災害時における拠点機能の強化、行政機能の向上、「脱炭素社会」のモデルとして着実に進めるとともに、すべての世代、様々な立場の方々に配慮した居心地の良い空間としています。</p> <p>そして、多様化する町民ニーズに対応するため、誰もが理解しやすいデジタル化を進めるとともに、様々な手続きのワンストップ化さらにはノンストップ化を目指し、時代に即した町民サービスを提供します。</p>

No.	関連する主な予算等事業	トータルコスト（千円）				庁内評価（2次評価）			
		R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	施設再編推進事業	201,124				適当・維持			
2	生涯学習センター管理運営事業	71,333				適当・維持			
3	図書館運営事業	31,979				適当・要改善			
4	消防庁舎維持管理経費	10,326				良好・維持			
5	保健センター管理運営経費	6,622				適当・維持			
6	デジタル推進事業	64,495				良好・維持			
-	その他	2,720,948							
	合計	3,106,827	0	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）							
指標名		基準値	R5	R6	R7	R8	達成状況
公共施設の総延床面積(m²)【戦略】(施設)	計画	68,729.08	68,589.08	68,449.08	68,309.08	68,169.08	B
	実績		68,607.07				
1地区 1 地域集会施設化【戦略】(施設)	計画	25	24	23	22	21	A
	実績		24				
ラディアンの稼働率【戦略】 (%)	計画	44.4	46.0	47.0	48.0	49.0	B
	実績		45.5				
図書館の年間貸出者数(人)	計画	80,121	81,000	81,000	81,000	81,000	B
	実績		79,151				
行政手続きのオンライン化（件）【戦略】	計画	11	30	60	100	140	A
	実績		59				
住民票等の証明書のコンビニ交付件数（件）【戦略】	計画	718	3,000	3,500	4,000	4,500	A
	実績		3,352				

前年度	成果	-
	課題等	-
今年度	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎基本設計に着手した。また、百合が丘、下町、入川句老人憩の家の耐震改修を行った。 ・コロナ禍を経て、町民活動が再開されたこと、各種イベントの実施などにより、ラディアンの利用が回復しつつある。 ・行政手続きのオンライン化については、消防関係の手続きを中心にオンライン手続きの拡大に取り組んだ。 ・コンビニエンスストアで住民票等の証明書の交付を受けられるデジタルサービスを提供し利用の促進を図った。
	課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設再配置・町有地有効活用実施計画短期期間の終了（令和9年度）に伴う計画の見直し。 ・上記計画への新庁舎と学校の位置づけ、財政計画を見据えた新たな延床面積削減目標の設定。 ・図書館の利用方法、イベントの見直しなど、集客につながる工夫が必要である。 ・手続きのオンライン化については、町民のニーズを的確に捉え、オンラインでできる手続きの更なる拡大を図る必要がある。手続きのオンライン化も証明書のコンビニ交付も、更なる周知に取り組み、利用の拡大を図る必要がある。

※評価 「A：十分な成果があった」「B：一定の成果があった」「C：あまり成果がなかった」「D：成果が得られなかった」

内部評価（評価・理由等）

B：一定の成果があった	<ul style="list-style-type: none">・ラディアン周辺に行政機能を集約しワンストップで行政サービスを提供する将来のまちの姿について、新庁舎・駅周辺公共施設再編計画としてとりまとめている。また、未耐震の地域集会施設の耐震診断を実施し、地域との協議を経て、建替、耐震化などを進めている。・手続のオンライン化も、証明書のコンビニ交付も目標値は達成していることから、手続きの利便性の向上に効果的であるといえる。今後は、利用率拡大を目指して、更なる周知を行い、町民の皆様にデジタルサービスを有効に活用していただくことで利便性の向上を図る必要がある。
-------------	--